

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

かわら版 PLUS

No.91

日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底と経済への影響最小化へ

緊急経済対策で商工会議所の要望が多数実現

日本商工会議所は、政府・与党における緊急経済対策の検討に際し、各地から寄せられた中小企業・地域経済の窮状を踏まえ、3月6日に「新型コロナウイルス感染症対策における中小企業支援に関する緊急提言」を取りまとめ、安倍晋三首相らに提出した。続けて、3月21日に首相官邸で行われた政府集中ヒアリングで、三村明夫会頭が安倍首相に直接要望。中小企業の景況感が足元で大幅に悪化しているとの調査結果などを説明するとともに、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業への迅速な支援や、需要のV字回復に向けた大胆な経済対策を求めた。3月30日には「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済対策に関する緊急要望～感染拡大防止の徹底と地域経済社会への影響の最小化に向けて～」を政府に提出。経済活動が縮小する中、中小企業や小規模事業者の経営が危機的状況に陥っているとして、倒産を防ぐための支援拡充など、収束への時間軸に即し要望している。

これらの働きかけの結果、政府は4月7日、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」を公表した。緊急経済対策では、商工会議所の多くの要望が実現。雇用の維持と事業の継続のため、新たな中小企業向けの給付金制度の創設をはじめ、財政・金融・税制などのあらゆる面で政策手段が総動員されている。

資金繰り関連では、史上初となる事業者向けの給付金制度である「持続化給付金」が創設されたほか、信用保証付き融資における保証料・利子減免や、特別利子補給制度なども盛り込まれている。雇用維持関連では、雇用調整助成金の特例措置などが講じられている。

緊急提言の概要

I. 倒産・廃業防止のため前例にとられない緊急対策の実施

1. 資金繰り関連
 - (1) 中小・小規模事業者の事業継続に資する大胆な給付金制度の創設
 - (2) 迅速な無利子・無担保融資実行に向けた金融機関の機能強化
 - (3) 民間金融機関融資の実質無利子化・無保証料化などの推進
 - (4) 新型コロナウイルス対策マル経融資の全額利子補給制度などの推進
 - (5) 既往債務の条件変更や返済猶予などの柔軟な対応
 - (6) 二重債務の負担軽減
 - (7) 国税・地方税の納税猶予、固定資産税の減免など
 - (8) 社会保険料などの減免
2. 雇用維持関連
 - (1) 雇用調整助成金の支給要件緩和、助成率の引き上げ、支給の迅速化など
 - (2) オンライン就職相談・面談など、採用活動への支援
 - (3) 時間外労働等改善助成金の拡充
 - (4) 教育訓練給付金の要件緩和（支給要件期間の撤廃など）
 - (5) 中小・小規模事業者の経営実態を踏まえた最低賃金の適正な水準の決定
 - (6) 雇用保険特別会計や事業主提出金の積立金残高に応じた国庫負担による補填
 - (7) 現下の状況に配慮した働き方改革関連法の中小・小規模事業者への運用
3. 取引環境の適正化
 - (1) 混乱に乗じた、中小・小規模事業者への取引上のしわ寄せ防止
 - (2) 大企業と中小企業の共存共栄に向けた、取引価格など取引環境の適正化への取り組みの加速

II. 徹底した感染拡大防止の下、地域経済社会活動への影響を最小限に留める対策

- (1) イベント自粛の是非や実施方法に関するきめ細かい明確なガイドラインの早期作成
- (2) 需要が激減している地域の特産品店や飲食店などの販売促進に資するEコマース、各種イベントのライブ配信などを活用した需要回復支援
- (3) テレワークやオンライン会議など、働き方改革を見据えたデジタル技術の活用促進

III. 経済のV字回復に向けた大胆な経済対策

1. 急激に落ち込んだ需要をV字回復させるための大胆な措置
 - <1> 大胆な個人消費の喚起策
 - (1) 消費の早期回復を加速させる大胆な家計支援の実行
 - (2) 旅行や飲食、イベントなどの需要を喚起し、国内の人の動きを活性化させるための方策の実施
 - <2> 企業の活力を取り戻す方策
 - (1) 売り上げ向上などに取り組む中小・小規模事業者への支援拡充
 - (2) イベント・展示会・商談会などの開催による販路拡大への支援
 - (3) 新たな魅力ある製品・サービス創出への挑戦支援
 - (4) 企業消費を促す交際費課税の緩和
2. 中長期的な成長基盤の強化
 - <1> デジタル化による生産性向上・社会構造の変革
 - (1) デジタル化の加速、省人化・効率化に資する設備投資の促進
 - (2) マイナポイントの活用による消費活性化とマイナンバーカードの普及促進
 - (3) 一定程度、規制緩和が進んでいるオンライン診療・服薬指導の活用の加速
 - (4) 教育のICT化の取り組みの加速
 - <2> 企業の成長を促す基盤整備
 - (1) 毀損したサプライチェーンの国内回帰による再構築支援
 - (2) 価値ある事業の次代への承継に向けた事業引継ぎ・創業支援の推進
 - (3) 感染症対策を含むBCP（事業継続計画）策定の推進
 - (4) 事業構造改革に取り組む中小・小規模事業者の事業再編・統合を後押しする税制措置の創設

LOBO 3月結果

先行き不透明感が拡大、業況最大の悪化幅

日本商工会議所は3月31日、3月の商工会議所LOBO（早期景気観測）調査結果を発表した。3月の全産業合計の業況DIは、2月から16.4ポイント悪化のマイナス49.0となった。

調査結果では、新型コロナウイルス流行の影響により、インバウンドを含む観光需要の減少に加え、外出の自粛や消費マインドの低下、イベントの中止などに伴う相次ぐキャンセルで客足が激減した宿泊業や飲食業、観光関連業を中心とするサービス業や小売業の業況感が大幅に悪化した。また、サプライチェーンの混乱や部品、資材などの調達難による生産活動への影響も続いており、新型コロナウイルスの世界的な流行による世界経済の先行き不透明感が広く業況の押し下げ要因となっている。

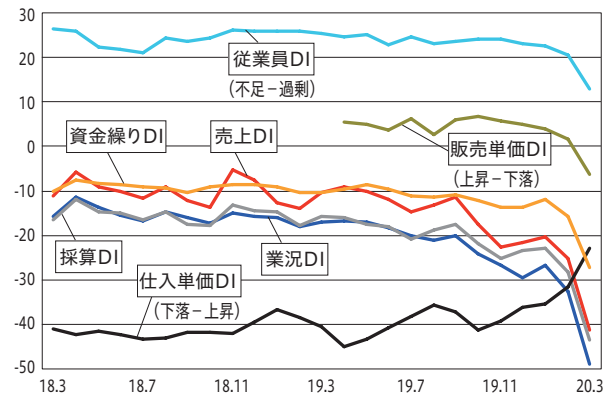
中小企業の景況感は1989年4月調査開始以来、過去最大の悪化幅を記録した。これまでの最大幅は、2011年4月時のマイナス11.8ポイントだった。

先行き見通しDIは、3月から7.5ポイント悪化のマイナス56.5。世界的な新型コロナウイ

ルスの流行拡大によるインバウンドを含む観光需要の減少やサプライチェーン・生産活動への影響に加え、消費マインドの低迷、消費税率の引き上げ、人手不足による人件費の上昇、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れなど不透明感が増す中、中小企業の業況感は11年6月以来のマイナス50台が見込まれる厳しい状況となった。

調査期間は3月13～19日。全国335商工会議所の会員企業2037社から回答を得た。

LOBO全産業合計の各DIの推移



日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2020年4月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2020 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています